

分野	地域経済	施策	産業振興	
分野計画名称	産業振興アクションプラン		行政経営戦略 参照ページ	P93

施策の展開（大項目）	1 中小企業がいきいきと活躍できるまち					
KPI (指標)	経営や事業継承等の相談・セミナーによる指導件数					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	15件	361件	387件	407件	100件
KPI (指標)	摂津優品認定件数（※令和4年度以降は摂津優技認定件数を含む）					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	11件	20件	22件	22件	26件
KPI (指標)	市内事業所数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	現状維持	4,082所(平成28年度)	—	—	—	4,082所
KPI (指標)	市内事業所等における総従業員数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	現状維持	50,781人(平成28年度)	—	—	—	50,781人

中項目	1 中小企業の経営力向上の支援		分野計画参照ページ	P28
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
中小企業金融対策事業 産業振興課	・市内中小企業者の延べ18者(前年度比±0者)に低金利の融資をあっせんした(102,700千円(前年度比+11,100千円))。 ・融資を完済した延べ23者(前年度比-6者)に利息の1/2である1,199,895円(前年度比-637,721円)を補給し、1者(前年度比+1者)に保証料の全額である31,371円を補給した。		・物価高騰等の経済的影響により、中小企業者の資金融資需要は高まっており、1者あたりの平均融資額は前年度比+617千円となっている。 ・中小企業者が、必要な事業資金の借り入れができるよう、セーフティネット保証制度の認定・資金融資制度の面で引き続き支援していく。	

中小企業育成事業 産業振興課	・商工業経営指導（コンサルタント派遣）として、12者（前年度比+2者）にコンサルタントを計17回（前年度比+2回）派遣した。 ・摂津市商工会と連携しながら、商工業経営指導（コンサルタント派遣）の利用を促し、市内企業5社が「大阪ものづくり優良企業賞」を受賞した。 ・摂津優技取扱事業者2者（3件）に対し、販路拡大を目的として、展示会及び広告費の補助を行った。 ・市内事業所5者（前年度比-1者）に、展示会への出展や、補助の対象となる研修会、商談会に要した費用に対する補助金を交付した。 ・中小企業等経営強化法に基づく新規設備導入計画（先端設備導入計画）の認定件数について、制度運用以降、累計159件（新規114件変更45件）となった。また令和5年4月より制度変更（固定資産税の軽減率の変更等）があり、令和6年度の実績としては8件の新規認定を行った。 ・伴走型の相談窓口である「摂津ビジネスサポートセンター」において、合計364件（前年度比+3件）の相談に対応した。（新規49件（前年比-13件）継続315件（前年比+16件）） ・1月に商工会で市内事業者を対象に北大阪消防指令センター見学会&BCP策定セミナーを開催し、参加した14者が大阪府の簡易版BCPを策定した。 ・令和7年度に実施される大阪・関西万博「大阪ウィーク」のイベント出展に向けて、出展者会議を行い、出展内容の協議を実施した。	・経営改善支援については、大阪ものづくり優良企業賞の申請支援が多くなっている。 ・ビジネスサポートセンターの相談件数については、前年度より増加したが、新規案件の獲得が課題である。事業所への告知が不足していることや、継続案件が多く予約が取りづらいことが障壁となっている。 ・展示会補助については、大規模展示会への補助金交付要望が多いため、次年度は拡充する。
------------------------------	--	---

中項目	2 事業所間の交流・連携の支援		分野計画参照ページ	P29
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
中小企業育成事業 産業振興課	・金融機関や商工会と「摂津市ビジネスマッチングフェア」を開催し、市内事業者を中心に48者（前年度比-8者）が参加した。 （内容） 第Ⅰ部講演・国循環のオープンイノベーションについて 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 産学連携本部長浅野滋啓氏 第Ⅱ部交流会・マッチング・企業紹介プレゼン 名刺交換会・マッチング・企業紹介プレゼンテーション ・摂津市商工会と共催で、鳥飼地域の製造業5社による「せつつキッズファクトリー」を実施し、延べ594名の参加があった。	・今後も事業者のニーズを踏まえた講演テーマの設定等について関係機関と協議し、運営について検討していく。 ・「せつつキッズファクトリー」については、地域のつながりの強化及び参加企業の社員の行動・意識改革にもつながった。次年度はさらに参加事業所を拡大する予定としている。		

中項目	3 商工業活性化に向けた支援	分野計画参照ページ	P30
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
スクラッチカード発行事業 産業振興課	・11月1日から12月17日の間にセッピースクラッチを実施し、184店舗(前年度比-11店舗)が参加した。 ・当初から、摂津市商工会や各商店会と事業設計を行い、摂津商工会には、公式ホームページを作成いただいた。 ・当選確率は20%とし、換金率は約79%(前年度比+1%)であった。	・スクラッチの利用期間を配布期間より1週間延長することで「配布期間最終日にもらったスクラッチを使うことができない」という消費者からの声に対する課題解決となった。また、消費者のスクラッチの利用意欲を高めることにつながった。 ・参加店から「お客さまがとても喜んでいた」「コミュニケーションがとれた」というお声を多数いただいている。 ・「毎年楽しみにされているお客さまがいる」という意見をいただいております、消費者の間にも本事業が浸透してきている。 ・参加店から「常連客にしか還元できていない」という意見があり、売上増加や新規顧客の獲得に繋がっていないケースが散見された。商業代表者らと事業内容を協議し、商業活性化の目的に沿った事業であるか見直しが必要である。	
中小企業育成事業 産業振興課	・新たに2商品を摂津優品に、1技術を摂津優技に認定した。 ・摂津まつり、大阪勧業展、ガンバ大阪市民応援デー、きたしんビジネスマッチングフェアで摂津ブランドのPRを行った。 ・摂津優技取扱事業者2者(3件)に対し、販路拡大を目的として、展示会出展費及び広告費の補助を行った。 ・魅力発信強化のため、大学と連携し、動画制作(4商品)を行った。	・摂津ブランドについては、認定後に商品売上が増加するなど、一定の効果がある。今後はさらなるブランド価値向上のため、商工会、大学などと連携し、動画制作や展示会等のPRを拡大する必要がある。	
商工業活性化対策補助事業 産業振興課	・「100円商店街」、「まちゼミ」等各商工団体を中心に8件(前年度比±0件)開催され、開催に要した費用に対する補助金を交付した。 ・商店街の街路灯維持管理に係る費用について補助を行った。 ※「まちゼミ」：市内事業所が講師となり、食や美容等に関するプロならではの知識やノウハウ等についての講義を行うイベント。(受講料は無料又は材料費程度) ・摂津市商工会主催の鳥飼なすワングランプリ2024に協賛し、25店舗の参加があった。市内の飲食店の活性化並びに特産品である鳥飼なすの普及活動を行った。	・引き続き、セッピースクラッチと開催期間を合わせて、消費喚起につながるイベントを実施いただくなど、各イベントを連動させる仕組みについて検討していく必要がある。	
物価高騰対策割引券発行事業 産業振興課	・物価高騰対策割引券発行事業を実施し、373店舗の参加があった。また、割引券を44,098世帯(87,375人)に配布し、物価高騰対策並びに地域経済の活性化を図った。	・物価高騰対策割引券事業実施後のアンケートでは、「新規顧客の獲得」「売上増加」の効果があった一方で、「小規模限定チケットが使いにくい」といった声もあり、次回実施時には、ニーズに基づいた運用の再検討が必要である。	

分野	地域経済	施策	産業振興	
分野計画名称	産業振興アクションプラン		行政経営戦略 参照ページ	P93

施策の展開（大項目）	2 新たな産業を生み出す活力のあるまち					
KPI (指標)	企業立地等促進制度に基づく企業立地奨励金の交付件数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	39件	40件	43件	45件	40件
KPI (指標)	市民農園の面積					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	11,747㎡	15,564㎡	15,564㎡	15,564㎡	13,000㎡
KPI (指標)	製造品出荷額の従業員当たり出荷額【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	2,765万円	—	—	—	3,000万円
KPI (指標)	創業につながった件数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0件	16件	22件	13件	10件
KPI (指標)	創業に係る相談件数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	7件	71件	119件	133件	50件

中項目	1 企業の立地促進・流出防止、健都イノベーションパークへの支援	分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
企業立地等促進事業 産業振興課	・企業立地等促進制度に基づく奨励金を45件(前年度比+2件)に交付した。 ・太陽光発電装置を設置した1事業者(前年度比±0事業者)に対し、当該固定資産税を全額補助した。 ・企業立地等促進条例に定める事業所内保育施設の整備に対する奨励金交付について、制度案内冊子「便利帳」への掲載により制度を周知したが、交付件数は0件(前年度±0件)であった。	・引き続き、健都イノベーションパークへの進出企業等を含め、市内事業所に制度を周知していく。 ・適用事業所に対するアンケートを実施した結果、家屋の新築、増築の延べ床面積要件の廃止または緩和、設備等の基準額(3,000万円以上)の緩和、今後も制度の継続を希望するといった意見が寄せられた。	

健都イノベーションパーク企業立地推進事業 保健福祉課	・令和5年度に公募が不調となった原因の分析、考察を行うとともに、健都イノベーションパークに進出を検討している複数の事業者と面談を実施して健都のまちづくりについてのコンセプトなどを説明した。 それらを受けて公募要項の見直し作業を実施した。	・公募が不調となった原因の分析結果や事業者からのサウンディングを実施し、公募条件の見直しや次年度の公募に向けた取り組みを継続する。
-------------------------------	---	---

中項目	2 都市農業への支援		分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
市民農園設置事業 産業振興課	・公設市民農園14か所で延べ50団体10,340㎡(前年度比±0団体・±0㎡)の利用があった。 ・私設市民農園の開設に関与し、3か所3,917㎡(前年度比±0所・±0㎡)開設されている。 ・体験型市民農園423㎡で9組26人(前年度比-1組・-1人)の利用があった。 ・福祉農園98㎡で1法人(前年度比±0法人)の利用があった。 ・田植え稲刈り体験農園786㎡で10組26人(前年度比-5組・-5人)の利用があった。	・引き続き、利用者への聞き取りと自治会など住民からの要望等からニーズを把握するとともに、指導者・管理者を確保し、多様な市民農園の運営を行うことで農業者の育成を進め、農地の保全を図る。		
鳥飼なす保存奨励事業 産業振興課	・鳥飼なすの種の保存として、原種からの栽培や採種に取り組みながら、栽培農家は3件(前年度比±0件)、栽培団体は1団体(前年度比±0団体)となった。 ・鳥飼なすの耕作面積拡大として、みどりの補助金制度による苗の配布など、栽培農家への援助に取り組み、耕作面積は1,743㎡(前年度比+137㎡)となった。 ・流通ルートの確保として、府、市、市場、栽培農家、卸売業者、仲卸業者らと協議を行い、生産者等が府中央卸売市場へ909個(前年度比-642個)の鳥飼なすを出荷した。	・栽培農家及び農業振興会会員の高齢化に伴い、栽培技術を有する後継者の育成を進める必要があるため、より高度な栽培技術の獲得の方法を検討していく必要がある。		
農業委員会運営事業 産業振興課	・鳥飼八町地区における『地域計画』の策定にあたり、6月16日及び9月14日に農地所有者や地域住民等の話し合いの場を開催し、市において話し合いの内容をまとめ、関係機関に意見聴取を行った後、公告縦覧を経て「10年後の地域農業のあり方について定めた『地域計画』」を策定した。	・地域計画とは、概ね10年後を見据え、将来の地域の農地を誰がどのように利用するか、地域農業をどのように維持・発展していくかを、地域の話し合いに基づき、それを市がまとめるものである。そのため、鳥飼八町地区で今後の農業に対する方向性や課題解決の施策などを話し合いの場で積極的に出していただくが必要である。		

中項目	3 観光資源の発信		分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
地域活性化事業 産業振興課	・阪急沿線の16自治体や阪急電鉄株式会社等で構成される観光あるき実行委員会の構成員として、ウォーキングアプリ「aruku&」を用いて沿線自治体の魅力を発信した。 ・ウォーキングアプリ「aruku&」では、4月から12月の間に延べ92人(前年度比-124人)が、摂津市の「初代0系新幹線が見られる！新幹線公園コース」を踏破した。 ・10月に開催したガイドツアーでは、20人(前年度比-2人)が参加し、うち17人は市外からの参加であった。	・観光あるき実行委員会の構成員と連携し、他市の事例も参考にしながら、本市を広域にPRしていく必要がある。		

中項目	4 起業の支援	分野計画参照ページ	P34
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
創業支援事業 産業振興課	・創業に関する相談133件(前年度比+14件)に対応し、13人(前年度比-9人)が創業した。 (内訳) ・摂津ビジネスサポートセンター：相談107件、創業者8人 ・創業支援事業計画に基づく相談窓口：相談26件、創業者5人 ・起業に関する支援制度を、事業者向け制度一覧「便利帳」に掲載し、情報提供に努めた。 ・起業に係る講座を下記のとおり行った。 - 創業支援セミナー(創業機運醸成)：計22人(前年度比-23人) (内訳) ・クラウドファンディング活用セミナー：15人(前年度比-5人) ・届けたい気持ちをカタチにする～あなたにあった広告手段の選び方と始め方～：7人(前年度比-18人) ・創業セミナー：19人(前年度比-10人) ・2者(前年度比-1者)に対し、創業促進テナント賃借料補助金を交付した。	・令和3年度から「摂津ビジネスサポートセンター」での相談対応を開始したことにより、新たな販路開拓や新製品開発、業態転換等、多様な相談に対応できている。 ・今後も起業や業態転換等に関する相談のニーズが高まると見込まれるため、相談員の増員などサポート体制を充実させながら、引き続き、伴走型の支援を進めていく。 ・創業促進テナント賃料補助金については、前年度より実績増となったが、商工会から事業者へのアプローチも含めさらなる周知拡大が必要である。 ・起業に係る講座は、金融機関等他の支援機関にも周知する等周知方法を工夫し、参加人数を増やすことで、市内での起業希望者を掘り起こし、支援につなげる必要がある。	
男女共同参画推進事業 人権女性政策課	・男女共同参画センターで、女性の起業チャレンジを支援する講座を実施し、8人(前年度比-17人)が参加した。	・女性が働き方の選択肢を広げられるよう起業チャレンジ支援を継続し、情報提供をしていく必要がある。	

分野	地域経済	施策	就労・消費者支援	
分野計画名称	産業振興アクションプラン		行政経営戦略 参照ページ	P95

施策の展開（大項目）	1 誰もが安心していきいきと過ごせるまち					
KPI (指標)	職業能力開発講座修了生が就労できた割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	26.7%	23.5%	50.0%	23.0%	30.0%
KPI (指標)	市事業等を通じて就労できた人数					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	26人	21人	28人	18人	60人
KPI (指標)	「直近1年間で消費者トラブルに遭った」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	5.0%(令和2年度)	6.7%	4.5%	4.4%	4.0%

中項目	1 就労や雇用安定の支援		分野計画参照ページ	P34
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
地域就労支援事業 産業振興課	・ハローワーク等の関係機関と障がい者就職フェア(44人中5人就職)、福祉就職フェア(46人中4人就職)、三市一町合同就職フェア(126人中6人就職)、おしごとフェア(91人中3人就職)を実施し、延べ307人(前年度比+91人)の来場者のうち、18人(前年度比-4人)が就職した。 ・職業能力開発講座を下記のとおり開催し、受講生には福祉就職フェアへの参加を促すことで、介護事業者とのマッチングまでを支援している。 ⇒介護職員初任者研修講座4回 受講生13人(男性4人・女性9人)うち3人が就職 ・チャレンジドオフィスに従事する障害者の任期満了後、企業で実習生として受け入れていただけるよう商工会と協議し、商工会ニュースにて周知を行った。	・就職フェアにおいて、男女を問わず受講いただける相談会(職場のお悩み相談)を開催することで、就労への不安等を払拭していく。 ・障がい者就職フェアについては、台風接近の伴い天候が悪かったことから、来場者数が減少したと思われる。今後は、参加企業の増加や当日受付可能など、来場者数と就職率の増加を目指す。 ・引き続き研修講座等を実施するとともに、過去の職業能力開発講座受講生についても、就職をしていない方には翌年の福祉就職フェアへの案内をすることで就職につなげていく。		
三島地域労働関連施策推進事業 産業振興課	・「フリースケジュール制度」を導入している株式会社パプアニューギニア海産の武藤社長を講師に招き、働きやすさ・生きやすさを解説するセミナーを開催し、22人(前年度比+15人)が参加した。三島地域で実施したセミナー全体としては、前年度比+29人の参加となった。	・働き方改革により、不合理な差別待遇(同一労働同一賃金など)の禁止等の労働に関する様々な法律の改正が進んでいる。 ・アンケートでは、「働くのは無理だと思っていたが、可能性と視野が広がった」「働くことに対して前向きな捉えることができた」といった感想があり、働くことの多様性について多くの方に啓発することができた。		

労働相談事業 産業振興課	・第2・第4水曜日に産業振興課相談室で専門相談員による労働相談を実施し、25件（前年度比+10件）の相談に対応するとともに、必要に応じて大阪府労働相談センター、労働基準監督署等の専門機関を紹介した。 ・国や府からの情報提供を受けたメール、チラシ等の内容について、随時広報誌やホームページ等で情報を発信した。	・働き方改革により、育児・介護休業の取得要件の緩和やパワーハラスメント防止措置の義務化等、労働に関する様々な法律の改正が進んでおり、相談者に適切に情報を提供するために、国や府から適宜情報収集していく。 ・引き続き、ホームページ等での情報発信を通じ、様々な制度の普及・啓発を実施していく。 ・社会保険、退職・解雇に関する相談が多く見受けられた。引き続き、相談窓口の周知に取組んでいく。 ・大阪府においても対面、電話、オンラインで労働相談を受けており、大阪府と役割分担をしながら相談体制を維持していく。 ・労働相談については、隔週水曜日に予約受付を実施した。
一般事務事業 産業振興課	・事業所を対象に、障がい者雇用やハラスメント研修等をテーマとした研修を5回（前年度比±0回）開催し、延べ95人（前年度比+17人）が参加した。 ・摂津地区人権推進企業連絡会の会員事業所に、事業所内での人権研修に活用できる教材を提供した。 ・事業所の退会により摂津地区人権推進企業連絡会の加入事業者は60者（前年度比+1者）となっている。 ・摂津地区人権推進企業連絡会について、事業所向けの制度案内冊子「便利帳」及びホームページへ掲載したほか、リーフレットを作成し制度の周知を行った。	・アンケートによると、研修会参加者の満足度は「満足」「ほぼ満足」の回答が100%を占めている。引き続き、時勢に応じた人権課題を迅速かつ的確に捉え、人権意識の高揚につながる研修会を開催していく。 ・摂津地区人権推進企業連絡会の新規会員を確保するための周知啓発・広報活動が求められる。非会員の市内企業も研修会に受け入れるなどの工夫を行い、加入を勧奨していく必要がある。
パートタイマー等退職金共済事業 産業振興課	・加入事業者は26者（前年度比+1者）、被共済者数は109人（前年度比+5人）となった。 ・事業所向けの制度案内冊子「便利帳」や広報紙、ホームページへ掲載し、制度の周知を行った。	・国の中小企業退職金と比較して、掛け金が2,000円と安価なこと、加入期間が1年未満であっても元本割れなく退職金が支給されるというメリットがある。 ・中小企業退職金共済制度との違いを明確にし、引き続き周知していく。

中項目	2 商取引の安定及び消費者の支援	分野計画参照ページ	P35
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
消費生活相談事業 産業振興課	・消費者からの苦情・相談を560件（前年度比-31件）受け付け、助言するとともに、必要に応じて専門機関への案内等を実施した。 ・弁護士及び司法書士による多重債務相談をそれぞれ月1回実施し、19件（前年度比+3件）の相談を受け付けた。 ・地域で高齢者支援をしている団体を対象に、消費者被害の未然防止に関する出前講座を1回（前年度比-1回）実施し、29人が受講した。 ・消費者安全確保地域協議会の代表者会議（1回）と担当者会議（2回）を開催した。 ・毎月、消費者安全確保地域協議会として、市内で増加する特殊詐欺被害の状況やトラブル事例を記載した啓発チラシ「特殊詐欺あれこれ情報」を作成し、各構成員を通じて高齢者等へ配布したほか、7月、10月には自治会回覧を行った。また、10月から毎月LINEでのセグメント配信を行った。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を82件（前年度比+11件）貸与した。 ・消費者安全確保地域協議会の枠組みで特殊詐欺の被害防止啓発お薬手帳カバーを作成し、関係課や関係機関で約2,000枚配布した。 ・相談員の資質の向上のため、国民生活センターの研修を、相談員3名で計7講座（前年度比-7講座）受講した。	・インターネット通販や定期購入に関する契約の解約についての相談が多く寄せられているため、相談事例やインターネット購入・通販の注意点を広報やチラシ等で周知していく。 ・高齢者を対象にした出前講座の実施回数が、コロナ禍により、伸び悩んでいたため、改めて出前講座の周知を行うとともに、新たに設置した「消費者安全確保地域協議会」において、効果的な啓発活動を検討していく。 ・市内で特殊詐欺被害の被害件数が依然として多く、被害額が増えているため（令和6年31件、約7,040万円（前年度比-16件、+約1,630万円））、「消費者安全確保地域協議会」において、構成員の連携を強化させ、地域全体で高齢者等の配慮を要する消費者の見守りを実施していく。 ・物価高騰・便乗値上げ対策など国の重要消費者政策に係る新たな課題に対する研修会等へ積極的に参加することで、消費生活相談員の相談対応能力を向上させ、消費生活相談窓口の機能強化を図る。	